

2021年7月13日

宮城県知事

村井 嘉浩 様

日本共産党宮城県委員会

新型コロナウイルス対策本部

本部長 ふなやま 由美

日本共産党宮城県会議員団

団 長 三浦 一敏

### 東京五輪の中止、最低でも「完全無観客」の要請を求める要望書

東京五輪・パラリンピック組織委員会は8日夜、東京と埼玉、千葉、神奈川の4都県で行われる五輪の競技は「無観客」で開催し、北海道、宮城、福島、静岡の4道県は「収容人数の50%以内で最大1万人」とすると発表しました。ところがその後組織委員会は、9日には北海道、10日には福島県も「無観客」に変更すると発表しました。北海道の変更は、緊急事態宣言が出される東京都などとの人の往来を防ぐのは難しいという道の意向を受けたものであり、福島県の変更は、直近の新型コロナウイルス感染症の状況悪化と病床使用率上昇などを総合的に判断して県知事が直接、組織委員会に連絡したと報道されています。

北海道と福島県の判断は宮城県にも通じるものです。東京から仙台までは新幹線でわずか1時間半、東京都などからの人の往来を防ぐのは、札幌市同様難しいことは、既に今年3月の感染急拡大で試され済みです。

また、知事は宮城県の直近の新型コロナウイルス感染症の状況について、9日の都内での記者会見で「落ち着いている」と述べていましたが、県の保健福祉部長は同じく9日の記者会見で「これから先が感染拡大の分かれ目」と強調し、不要不急の県外移動の自粛などを求めています。その後の感染拡大の傾向からしても、大変、警戒すべき状況です。

更に、地元紙が行ったインターネットによる緊急アンケートでは、観客を入れることについて「反対」と答えた人は83.9%、県内居住者では92.6%に上りました。

そもそも緊急事態宣言とオリンピックは両立しません。東京五輪は中止し、コロナ対策に集中することが必要です。ましてや1万人を上限とした観客を入れることは論外です。

よって、以下2点について強く要望します。

1. 東京五輪は中止し、新型コロナウイルス感染症対策に集中すること。どうしても開催する場合でも、すべての競技、式典等は無観客にするよう国や組織委員会に進言すること。
2. 宮城スタジアムは「完全無観客」とすることを宮城県が直ちに決断し、組織委員会に要請すること。

以上